平成30年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（平成29年度決算）

1. 目的
大学・短期大学・高等専門学校法人における資産運用についての現況を把握し、得られた情報を大学等に提供することにより、私学の経営強化に資することを目的としている。

2. 集計対象及び集計方法
●集計対象
大学・短期大学・高等専門学校法人について、『平成30年度版今日の私学財政（大学・短期大学編）』の集計対象法人を対象とした。
●集計方法
「平成30年度学校法人基礎調査」のデータを使用し、平成29年度決算情報から資産運用状況を集計した。
集計値は①運用対象資産規模別の5区分により集計したものと、②法人全体の学生等現員規模別に5区分したもの、2つの方法により集計した。
●端数調整について
各集計の金額及び構成比率は、四捨五入している。また、合計と内訳を合わせため、現金預金で調整を行った。

（1） 集計法人数

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>全法人数</th>
<th>集計法人数</th>
<th>集計率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>大学法人</td>
<td>558</td>
<td>548</td>
<td>98.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>短期大学法人・高等専門学校法人</td>
<td>107</td>
<td>104</td>
<td>97.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>665</td>
<td>652</td>
<td>98.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※法人数は平成29年5月1日現在の法人数である。
※大学法人とは大学を設置している学校法人のことである。
※短期大学法人・高等専門学校法人とは大学法人以外で、短期大学、高等専門学校を設置している学校法人のことである。
（2）運用対象資産の規模別法人数

<table>
<thead>
<tr>
<th>規模</th>
<th>法人数</th>
<th>構成比率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>10億円未満</td>
<td>139</td>
<td>21.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>10億円以上〜50億円未満</td>
<td>204</td>
<td>31.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>50億円以上〜100億円未満</td>
<td>105</td>
<td>16.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>100億円以上〜500億円未満</td>
<td>164</td>
<td>25.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>500億円以上</td>
<td>40</td>
<td>6.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>652</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※本集計における運用対象資産とは、固定資産の有価証券+特定資産と、流動資産の有価証券+現金預金から流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計としている。

【運用対象資産の平均値・中央値】

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位：百万円</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平均値</td>
<td>13,267</td>
</tr>
<tr>
<td>中央値</td>
<td>4,660</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（3）学生現員の規模別法人数

<table>
<thead>
<tr>
<th>規模</th>
<th>法人数</th>
<th>構成比率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1,000人未満</td>
<td>116</td>
<td>17.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>1,000人以上〜3,000人未満</td>
<td>258</td>
<td>39.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>3,000人以上〜5,000人未満</td>
<td>113</td>
<td>17.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>5,000人以上〜10,000人未満</td>
<td>93</td>
<td>14.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>10,000人以上</td>
<td>72</td>
<td>11.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>652</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※学生現員数は法人の設置する全ての学校の学生等数の合計である。
### 3. 運用対象資産の構成（平成29年度貸借対照表科目別）
#### (1) 運用対象資産の規模別

<table>
<thead>
<tr>
<th>動用可能な現金預金</th>
<th>500億円以上</th>
<th>100億円以上</th>
<th>50億円以上</th>
<th>10億円以上</th>
<th>10億円未満</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全体</td>
<td>3,602,302</td>
<td>123,580</td>
<td>641,562</td>
<td>172,580</td>
<td>94,722</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。 （マイナスになる場合は0とする）

<table>
<thead>
<tr>
<th>運用対象資産規模 (法人数)</th>
<th>全体 (525法人)</th>
<th>10億円未満 (139法人)</th>
<th>10億円以上 〜 50億円未満 (204法人)</th>
<th>50億円以上 〜 100億円未満 (105法人)</th>
<th>100億円以上 〜 500億円未満 (40法人)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第2号基本金引当特定資産</td>
<td>764,080</td>
<td>9.1</td>
<td>1,776</td>
<td>19.4</td>
<td>19.4</td>
</tr>
<tr>
<td>第3号基本金引当特定資産</td>
<td>1,622,741</td>
<td>19.4</td>
<td>3,918</td>
<td>14.4</td>
<td>14.4</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給与引当特定資産</td>
<td>762,601</td>
<td>9.1</td>
<td>6,527</td>
<td>17.6</td>
<td>17.6</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の引当特定資産</td>
<td>1,489,703</td>
<td>17.8</td>
<td>4,770</td>
<td>17.5</td>
<td>17.5</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券（固定資産）</td>
<td>718,081</td>
<td>8.6</td>
<td>4,353</td>
<td>15.9</td>
<td>15.9</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券（流動資産）</td>
<td>296,312</td>
<td>3.5</td>
<td>1,147</td>
<td>4.2</td>
<td>4.2</td>
</tr>
<tr>
<td>運用可能な現金預金</td>
<td>8,380,622</td>
<td>100.0</td>
<td>27,287</td>
<td>100.0</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（単位：百万円、%）
集計対象法人の運用対象資産の合計は、平成29年度末では8兆3,806億円となり、平成28年度末の8兆2,547億円から1,259億円増加した。

全体の構成比率では、特定資産が75.8%と大きな割合を占めている。

運用対象資産規模別では、資産規模が大きくなるほど運用可能な現金預金の割合が減少し、一方で第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産の割合が増加している。資産規模の大きな法人ほど現金預金の特定資産化を進めていく傾向が窺える。
4. 運用対象資産の構成（平成29年度運用資産種別）

（1）運用対象資産の規模別

運用対象資産規模（法人数）

<table>
<thead>
<tr>
<th>運用対象資産規模（法人数）</th>
<th>全体 (652法人)</th>
<th>10億円未満 (139法人)</th>
<th>10億円以上〜50億円未満 (204法人)</th>
<th>50億円以上〜100億円未満 (105法人)</th>
<th>100億円以上〜500億円未満 (164法人)</th>
<th>500億円以上 (40法人)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>債券</td>
<td>3,672,545</td>
<td>3,772</td>
<td>136,221</td>
<td>202,022</td>
<td>1,334,966</td>
<td>1,995,564</td>
</tr>
<tr>
<td>株式</td>
<td>164,434</td>
<td>1,235</td>
<td>3,652</td>
<td>19,079</td>
<td>74,827</td>
<td>65,641</td>
</tr>
<tr>
<td>投資信託</td>
<td>441,405</td>
<td>534</td>
<td>10,388</td>
<td>39,447</td>
<td>140,235</td>
<td>250,801</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>212,500</td>
<td>618</td>
<td>1,806</td>
<td>6,979</td>
<td>69,434</td>
<td>133,662</td>
</tr>
<tr>
<td>現金預金</td>
<td>3,889,739</td>
<td>21,129</td>
<td>330,578</td>
<td>449,971</td>
<td>1,951,911</td>
<td>1,156,633</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>8,380,622</td>
<td>100.0</td>
<td>100.0</td>
<td>100.0</td>
<td>100.0</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。
※合計は（「運用対象資産の構成（平成29年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。
（2）学生現員の規模別

<table>
<thead>
<tr>
<th>学生現員規模（法人数）</th>
<th>全体 (652法人)</th>
<th>1,000人未満 (116法人)</th>
<th>1,000人以上〜3,000人未満 (258法人)</th>
<th>3,000人以上〜5,000人未満 (113法人)</th>
<th>5,000人以上〜10,000人未満 (93法人)</th>
<th>10,000人以上 (72法人)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>種 別</td>
<td>残高</td>
<td>構成比</td>
<td>残高</td>
<td>構成比</td>
<td>残高</td>
<td>構成比</td>
</tr>
<tr>
<td>債 券</td>
<td>3,672,545</td>
<td>43.8</td>
<td>78,030</td>
<td>32.3</td>
<td>710,473</td>
<td>44.8</td>
</tr>
<tr>
<td>株 式</td>
<td>164,434</td>
<td>2.0</td>
<td>29,980</td>
<td>12.4</td>
<td>16,510</td>
<td>1.0</td>
</tr>
<tr>
<td>投 資 信 託</td>
<td>441,405</td>
<td>5.3</td>
<td>3,050</td>
<td>1.3</td>
<td>39,348</td>
<td>2.5</td>
</tr>
<tr>
<td>そ の 他</td>
<td>212,500</td>
<td>2.5</td>
<td>1,042</td>
<td>0.4</td>
<td>6,962</td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>現 金 預 金</td>
<td>3,889,739</td>
<td>46.4</td>
<td>129,486</td>
<td>53.6</td>
<td>812,489</td>
<td>51.3</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>8,380,622</td>
<td>100.0</td>
<td>241,590</td>
<td>100.0</td>
<td>1,585,781</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。
※合計は3、「運用対象資産の構成（平成29年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。

・運用資産の種類別構成比率を見ると、全体では約5割が現金預金である。有価証券（債券、株式、投資信託、その他）については、債券の割合が一番大きく、43.8%となっている。
・資産規模別では、資産規模が大きい区分ほど有価証券の割合が大きくなり、500 億円以上の区分では現金預金を上回り67.9%となっている。
・学生規模別では、5,000人以上の区分で有価証券の割合が現金預金を上回っている。
5．資産運用利回り

【利回りの算出方法】

トータルリターン（①＋②＋③＋④）÷運用対象資産期中平均残高（⑤）

①インカムゲイン（受取利息・配当金） ②キャピタルゲイン（有価証券売却差額）
③キャピタルロス（有価証券処分差額及び強制評価損）④貸借対照表注記の時価差額の期中増減
⑤運用対象資産合計（前期末残高+当期末残高）÷ 2

（1）運用対象資産の規模別

<table>
<thead>
<tr>
<th>資産運用利回り</th>
<th>全体</th>
<th>10億円未満</th>
<th>10億円以上～50億円未満</th>
<th>50億円以上～100億円未満</th>
<th>100億円以上～500億円未満</th>
<th>500億円以上</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>単位：%</td>
<td>0.67%</td>
<td>1.37%</td>
<td>0.44%</td>
<td>0.36%</td>
<td>0.55%</td>
<td>0.89%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

運用対象資産規模

<table>
<thead>
<tr>
<th>法人数</th>
<th>652法人</th>
<th>139法人</th>
<th>204法人</th>
<th>105法人</th>
<th>164法人</th>
<th>40法人</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成29年度</td>
<td>0.67</td>
<td>1.37</td>
<td>0.44</td>
<td>0.36</td>
<td>0.55</td>
<td>0.89</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※利回りは加重平均で算出している。
（2）学生現員の規模別

平成29年度の資産運用利回りは全体では0.67%となり、平成28年度の1.04%に比べ利回りが低下した。

資産規模別では、10億円未満の区分が1.37%と最大になっている。

学生規模別では、3,000人以上5,000人未満と10,000人以上の区分の1.04%が最大となっている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>学生現員規模</th>
<th>全体</th>
<th>1,000人未満</th>
<th>1,000人以上〜3,000人未満</th>
<th>3,000人以上〜5,000人未満</th>
<th>5,000人以上〜10,000人未満</th>
<th>10,000人以上以上</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(法人数)</td>
<td>(法人数) (652法人)</td>
<td>(116法人)</td>
<td>(258法人)</td>
<td>(113法人)</td>
<td>(93法人)</td>
<td>(72法人)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成29年度</td>
<td>0.67</td>
<td>-1.50</td>
<td>-0.01</td>
<td>1.04</td>
<td>0.62</td>
<td>1.04</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※利回りは加重平均で算出している。

平成29年度の資産運用利回りは全体では0.67%となり、平成28年度の1.04%に比べ利回りが低下した。

・資産規模別では、10億円未満の区分が1.37%と最大になっている。

・学生規模別では、3,000人以上5,000人未満と10,000人以上の区分の1.04%が最大となっている。